

第 5 編

結 語

1 家庭内の重大犯罪の特徴

家庭内の重大犯罪の特徴の一つは、被害者が非親族である犯罪と異なり、本件以前から加害者と被害者とが日常的に密接な関係にあったという点にある。ただし、このことは、その相互関係が対等で親密な関係であることを意味するわけではなく、日常的に夫がDVを重ねている家庭のように、支配・被支配といった非対称な関係に陥ってしまっている場合もあれば、情緒的な交流も言葉による相互理解も十分でない親子関係のように、コミュニケーション不全ともいえるべき状態が続いてしまっている場合もあり、そうした相互関係の歪みは、物理的にも心理的にも距離が近い関係ほど問題を深刻化させやすく、それが直接的あるいは間接的に犯罪を促進する要因にもなると考えられる。

また、家族という最小の共同体は、近隣や地域社会とのつながりが薄れるほど、閉塞感を強め、いわば運命共同体のごとき様相を呈してくるが、構成員数の縮小傾向なども反映して、家族内部における問題解決能力はますます低下してきており、経済的な問題にしろ、子の養育・教育問題にしろ、男女間の愛情問題にしろ、いったん問題が顕在化すると、それに対して共同で対処していくことが難しく、外部の第三者の介入もないことなどから、個々人が孤立無援の状態で悩みを抱え込み、打開の道が見えないまま自暴自棄的な心理状態に陥るなどして、最も身近な構成員を巻き添えにする形で犯罪が起きる場合もある。

2 家庭内の重大犯罪の防止

「法は家庭に入らず」というローマ法以来の考え方は、我が国においても、民法の協議離婚制度や刑法の親族間の特例等に具体化されているが、その一方で、近年、「児童虐待の防止等に関する法律」（平成12年法律第82号）、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（平成13年法律第31号）及び「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成17年法律第124号）が制定されるなど、この法格言を超えて積極的に法が家庭内の問題に関与する例が増えてきている。

従来、家庭という私的領域に謙抑的に対応してきた国や地方自治体が、家庭内の問題に対しても積極的に介入する方向へと方針を転換した背景には、そのまま放置したならば家族構成員の身体ばかりか生命までが危機的状況に陥りかねない事態が拡大してきたためと思われる。配偶者や子による家庭内暴力にしても、児童や高齢者等に対する虐待にしても、そうした暴力に基づく支配・被支配関係のような非対称な関係性がいったん生じると、第三者の介入がない限り、どこまでも歯止めなくエスカレートしてしまう場合が多い。

そうした状況を未然に防止するためには、閉鎖的になりがちな家族という共同体を少しでも外部へと開いていくことが重要になる。家庭内の重大犯罪が引き起こされるに当たっては、それ以前に家庭内で何らかの問題が発生しており、その問題が深刻化して、構成員の一部が家族を対象とする重大犯罪を引き起こす場合が多い。したがって、家庭内の重大犯罪を防止するためには、事前に家庭内で生じている問題を解決することが重要であると

考えられる。しかるに、そのような問題が解決されずに、外部からの支援、介入もなく、深刻化していく理由としては次のようなことが考えられる。

第一は、当該問題を問題として認識していない場合である。たとえば、配偶者暴力については、第3編で指摘したように昭和期においてはさほど問題視されていなかった実態があり、ある程度まで容認されるべきものという社会認識があったと思われる。そして、現在においては、それは誤りであって、配偶者暴力についての否定的評価は広まっているが、なお、その点についての誤認識が残っており、そのような場合に配偶者暴力が残存し、重大犯罪につながる事となる。これは、高齢者虐待、児童虐待の事案についても同様であろう。また、少年による家庭内の重大犯罪では、少年の対処能力を超えた親の期待や要求が少年に負荷を与え、少年の重大犯罪につながることもあるが、親は自分の言動の不適切さを認識していないことがほとんどである。そのため、事件を契機として親がその問題性を理解し、言動・態度等を改めることで、問題が解消される場合があるといえる。

これを解決するためには、一つには啓発活動により、当該行為・事態が問題であることを広く国民に理解させることが重要である。すでに配偶者暴力、高齢者虐待、児童虐待については、種別による濃淡はあるが、そのような試み、施策は、公的にも行われ、また民間による活動も広く行われている。しかし、今なお、そのような理解が十分に広まっているとはいえないことから、地道な啓発活動を続けることが重要であろう。他方、親の養育態度等については、啓発活動もさることながら、その問題性の有無は、各家庭、少年ごとに異なる性質のものであるから、評価・判断が難しいといえる。したがって、そのような点に関する相談先を設置・拡充することが重要であろう。各種の青少年・育児等に関する相談先のほか、家庭裁判所や少年鑑別所等の専門機関の活用も考えられる。

第二は、家庭内の問題を外部に知られることを忌避する態度である。家庭内の問題は、すぐれて私的なものであり、プライバシーの観念、恥の思想等もあり、外部に知られるのを嫌う風潮は強い。このような風潮への対処としては、家庭を開き、そのような問題を外部に相談することが当然のことであるという社会的認識を広めるための啓発活動が考えられる。

また、自主的な家庭内構成員による申し出だけでなく、外部から問題性を把握することも重要である。そのためには、第三者による発見と通報を容易にするシステム作りが必要であろう。児童虐待の防止等に関する法律等に見られるような第三者の通報義務等の法制度にとどまらず、それを実効あるものにするためには、地域社会のつながりなどが必要である。そして、現在、その地域社会のつながりが弱まっていることを踏まえると、学校、医療機関、民間団体などの連携と情報の共有がそれを補完するものとして重要な意味を持つというべきであろう。

第三は、当該家庭に対する支援が、何らかの理由から不十分であり、実効的ではなかったということである。国や地方自治体による様々な公的支援や介入の枠組みはあるが、そ

のような枠組みを設けるだけでは不十分であり、必要な対象に実際に支援が届かなければならない。誰にどのような支援がなされるのかを知り、自らに支援がなされ得ることを理解していなければ、支援を求めることすら考え付かないであろうし、本研究においても事件後には容易に支援がなされるのに、その支援がなかったために家庭内の重大犯罪が生じた例が散見された。これを解決するためには、支援に関するワンストップサービスの窓口を設けることのほか、各種の相談先を含め、いかなる支援があるのかをリスト化したものを作成・配布することなどが考えられ、これらの方策によって各種支援の活用を促進すべきであろう。

また、国や地方自治体によるフォーマルな支援以上に必要なことは、近隣や地域社会におけるインフォーマルな相互扶助機能の回復ではないかと思われる。本件以前に家族が公的機関によるフォーマルな支援を求めている事案は相当数認められるが、近隣や地域社会とのインフォーマルな関係が希薄であるために、そうした公的支援が有効に機能していなかったと推測される事案が散見された。家族の孤立を防ぎ、家庭内で生じる問題を深刻化させないためにも、外部からフォーマル・インフォーマルの両面において支えていく態勢作りが必要であると考えられる。

3 家庭内の重大犯罪をした者に対する処遇

家庭内の重大犯罪をした者は、成人にせよ少年にせよ、前科又は保護処分歴が多い者は少なく、それ以外の重大犯罪をした者に比べると、犯罪性、非行性が進んだ者は少ない。そして、何よりも被害者が家族であり、少なくとも密接な関係のあった者であるから、そのような相手に対して重大犯罪を行ったことで、深く犯行を悔いる例も多い。そのような反省・悔悟自体は望ましいものであるが、事例によっては、過剰な自責の念に駆られ、自殺念慮等の問題が生じることもある。このような者に対して、自らの犯した罪に向き合わせ、被害者や遺族である他の家族の心情等を認識させるような指導を行う場合は、本人の内面の状況に応じた柔軟な指導を行うことが必要である。他方で、虐待を行うなどの問題が被害者の側にあったために重大犯罪が行われた場合、犯罪を犯した者が事件後も経緯・原因に関する自らの思いを消化しきれないことがある。このような場合、その被害者の問題を踏まえ、その事案の特性に応じた指導を行わなければ、自己の問題性を認識させたり、被害者等に誠実に対応する構えを築かせたりすることは困難であることに留意すべきであろう。

家庭内の重大犯罪を行った者の処遇に当たっては、家族関係の再構築を図ることが重要である。加害者・被害者が家族関係にある以上、両者を含む家族の関係は、いかなる方向かは別として事件による影響を免れない。特に本人に問題行動があつて重大犯罪に至った場合等に顕著であるが、事件により本人と他の家族との関係が悪化する場合がある。その場合、本人の問題性の解消を図りつつ、他の家族の理解を得る努力が不可欠であるが、最

終的には家族との関係を解消せざるを得ない場合も見られる。これは、社会復帰のための生活基盤の確保が困難となることを意味しており、家族、親族の細やかな心情把握に努めながら処遇を行い、社会復帰のための計画を策定することが重要である。他方、被害者に問題行動があったために事件が引き起こされたような事例では、被害者自身の反省、又は被害者以外の家族からの同情心等により、加害者との関係は良好なものとなりやすく、それにより本人の更生も促進される傾向にあるといえる。また、特に少年の場合は、なお家族のもとで保護を受けながら成長を遂げる過程にあるため、家族の再生が重要な意味を持っている。多くの場合で家族にある何らかの問題点が家族の閉鎖性の中で深刻化し、事件に至っているが、事件を契機として、その調査、審判等の形で第三者の介入が始まり、いわば強制的に「家族を開」いた結果となっている。そのためか、事件をきっかけに問題性の改善が進むということも多い。この場合、少年院、保護観察所等の役割は重要であり、少年側と家族側双方に対する問題性解消のための指導とともに、その相談を受けることによって両者の調整を図ることも有益である。

家庭内の重大犯罪を行った者には、精神障害等の問題を抱えていることが比較的多い。さらに、事件以前にはその問題性を本人又は周囲が理解していない場合が相当数あることが、問題をより深刻なものとしている。このような問題のある者は、適切な医療措置、福祉的支援又は療育的関わりを受けて、体調の管理、社会適応状況の改善を図ることが可能となる。したがって、これらの者に対しては、医療的措置や社会適応上の支援等を受ける必要性を理解させ、その処遇中はもちろん、その後も持続的に治療等を受けさせることができるよう、体制を整えることが重要であり、特に少年の場合は、少年のみならずその保護者にも上記の必要性を理解させることが重要である。

そのほか、家庭内の重大犯罪を行った者の家族には、疾病・障害その他の理由による経済的困窮という問題等も散見され、当該家族の再生、当該事犯者の社会復帰に当たっては、福祉上の支援が必要な場合があり、生活環境の調整に当たって手当てが必要である。